

1 5千代田区春闘共闘委員会方針

はじめに

14年末の総選挙は自公が定数の3分の2以上、絶対安定多数の325議席となりましたが、反自民の受け皿となった共産党が改選前の2.5倍の21議席を獲得しました。また沖縄では小選挙区で全て野党の候補が当選し、名護市長選、県知事選に続き辺野古新基地反対の民意が示されました。安定多数を確保したものの、自民党は改選前から5議席を減らし、得票率は48.2%（投票率は52.66%と戦後最低）でした。

また、新聞社の行った世論調査では自民党に投票した人も政策については支持が分かれ「全面委任したのではない」ことが明らかとなりました。さらに、安倍首相にどれくらいの期間総理を務めてほしいかについては「すぐに辞めてほしい」が最も多くなっています。国会での勢力は不利な情勢ですが、私たちの要求と一致する議員、政党・会派との連携で運動を広げる可能性が広がりました。

アベノミクスは国民、中小企業への増税、大企業優遇の税制、世界で一番企業が活動しやすくするための労働法制改悪、武器輸出自由化、戦争の出来る国作りに突き進んでいます。派遣法改悪、労働時間規制撤廃・残業代ゼロ等の労働法制改悪に反対し、雇用破壊を許さず、TPPに反対し、年金、医療、介護、生活保護切り下げなど社会保障改悪に反対し、各職場の状況を交流し、労働者・国民の生活と権利を守るたたかいを強めます。

特定秘密保護法廃止をはじめ、集団的自衛権行使容認、日米安保強化、辺野古新基地建設、オスプレイ配備等に反対し、憲法を活かし、2016年改憲発議を許さず、平和、民主主義を守るたたかひも重要となっており、諸要求・課題と結びつけてたたかうことが重要です。

東日本大震災の復興については、引き続き被災地の要求に沿った、原発に依存しない復興を支援します。脱原発、自然エネルギーへの転換を求めます。

「イスラム国」テロ殺人集団の日本人殺害など、国際的にも激動する情勢のなかで春闘はたたかわれます。私たちはそのような中で大幅賃上げ、いのち、くらし、憲法を守るためたたかいます。同時に日本航空、明治乳業など全ての争議解決にむけて取り組みを強めます。

I、私たちを取り巻く情勢

以下に特徴的な情勢を述べます。

(1) 賃金、雇用をめぐる動き

労働者の年間平均賃金は1997年の446万円をピークに15年間低下しつづけ、2012年は377万円と約70万円も低下しています。

また、非正規雇用者は約2200万人（40%超）になり、年収1000万円超の高額所得者はプラス14万人の186万人、年収200万円以下はプラス30万人の1120万人と格差が拡大しています（2013年）。2014年の賃上げ獲得状況については、国民春闘共闘の集計（7月26日現在）で平均6,174円（前年比+247円）、連合の集計（7月1日現在）で平均5,928円（前年比+1,062円）、東京労働相談情報センターの調査では全都で平均5,466円（4月10日現在）、飯田橋センターの管内（千代田、中央、新宿、渋谷、中野、杉並）で平均5,604円でしたが、金額は定昇の範囲でした。

経団連の集計によれば、大手240社平均で7,697円と前年（111社平均、5,830円）を大幅に上回り、「ベースアップ実施により大幅増となったことが分かる」と評価していますが、増加率は2.39%と消費税増税分3%を下回り、実質賃金は減少しています。

また、中小が多い全国一般東京地本の職場では賃金テーブルのない職場も多く、明確にベースアッ

プ実施があったのは1組合（1000円）のみで、回答しない職場、会社廃業の通知があった職場、賃下げが実施された職場もあります。

千代田区職では15年連続の賃金引下げで年収が1999年と比べ90万円下がったとの声もありました。国家公務員の給与削減特例法による2年間の7.8%賃下げは年収で平均90万円、多い人で200万円に達したといえます。労働時間規制をなくし、残業代ゼロにし、若手の賃金を上げることを口実に中高年齢の賃金を抑制する「年功制賃金廃止」も政府主導で進められています。アベノミクスの政府主導、大企業のみ賃上げと非正規雇用者増加、消費税増税では多くの国民の実質賃金は上がりません。全ての職場で堂々と賃上げを求め「賃金要求相互支持共同追及運動」を進め、消費税にも反対する必要があります。

派遣法改悪は昨年廃案となりましたが、安倍政権は再び派遣法改悪を目指しています。“生涯派遣”の非正規雇用者を増やす派遣法の改悪を阻止しなくてはなりません。

最低賃金について、東京都は888円（昨年869円）となりましたが地域間の格差はさらに拡大し211円の差になりました（昨年は205円）。また、東京都の時給でも東京春闘共闘の試算による生活保護基準時給1490円（2010年）を602円下回る低額です。

2010年7月2日に当時の長妻厚労大臣が中央最低賃金審議会への諮問の際、生活保護との格差を解消し、2020年までできるだけ早い時期に全国最低時給800円を確保し、状況に配慮しつつ全国平均1000円を目指すとしたのにはほど遠い状況となっています。

千代田区の公契約条例が14年10月に施行されましたが、その時給は東京都の最賃を50円上回るだけの938円です。これを改善させ、千代田の各職場の最低賃金に反映させる取り組みも必要です。

最低賃金の要求として「誰でも時給1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上」を掲げていきます。また、中部春闘共闘として最賃問題に関して東京労働局交渉を行います。

「3つの共同」「最賃5原則」に基づき、経営側の支払い能力論をうち破る最低賃金の大幅引き上げと、地域間格差のない全国全産業一律最低賃金制の法制化を目指します。

（2）平和と民主主義をめぐる動き

名護市長選挙に続き、昨年11月の沖縄県知事選挙では翁長氏が当選、12月の衆議院選挙でも小選挙区で全て野党の候補が当選し、沖縄県民の辺野古新基地反対の民意が示されました。県知事選運動期間中に水久保幹事が千代田の旗を持って激励にかけつけましたが、今後も沖縄の運動に見える形での連携を行います。

特定秘密保護法が12月10日に施行されました。しかし、反対の声、危険性を訴える声は広範に広がっており、国民の目と耳、知る権利を奪う悪法の運用による被害の告発と法律廃止に取り組む必要があります。秘密保護法は強行されたものの、「秘密法に反対する全国ネットワーク」に全国から80団体が参加、交流会を名古屋（4月6日）、大阪（7月5、6日）、東京（12月7日）と成功させ、反対世論を盛り上げてきました。

集団的自衛権行使容認については各方面からの反対の声を無視して昨年7月1日閣議決定されました。関連法整備、日米ガイドラインへの明記が進められようとしており、これらを許さない取り組みが必要です。

また、2014年6月13日に国民投票法の投票年齢を18歳に引き下げる改定を行い、本年は公職選挙法の投票年齢を18歳に引き下げる改定を提出する予定で、2016年に改憲発議し参議院選と同時に国民投票を行うという、改憲へ向けた動きが進められようとしています。国会では維新の会も含めると改憲派が多数を占めており、改憲発議を許さない国民世論形成が必要です。

2014年からの5年間の中期防衛力整備計画（総額24兆6700億円）では、官民共用の佐賀空港にオスプレイ17機の配備や、その他F35次期戦闘機28機、無人偵察機配備等が決定されており、引

き続き反対に取り組みます。第24回千代田平和集会を7月30日に開催します。

(3) 国民生活をめぐる動き

TPP参加問題が動き始めました。TPP参加は自民党の公約違反、日本の国民生活を根幹から揺るがすものであり、断じて許すわけにはいきません。また、安倍首相は昨年末もFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）を目指すと発言していますが、TPPはアジア・太平洋地域で主導権を握るFTAAP構想のための重要なステップで「現代版ブロック経済であり、アジアを米国のルールにする戦略」であり、日本はこれに追随しようとしていることは明らかです。

今春闘でも国会議員、経済産業省、農林水産省等への要請行動で現状を明らかにするよう求め、輸出企業、大企業優先のTPP参加を撤回し、内需を増やし、消費不況を解決する政策に転換すること、「真の国益」を守る政策を求めます。「TPP参加に反対する千代田実行委員会」での学習、討議をふまえた取り組みを継続します。

消費税は2014年4月に8%への増税を実施し、10%は1年半先送りしたものの税収不足を理由に社会保障費の削減を進めています。GDPは2四半期連続、年率で2%近いマイナスで10%への増税を2015年10月から先送りせざるを得ませんでした。また、復興特別所得税は2.1%を25年間（～平成49年）継続するとしています。また、大企業優遇の法人税減税（2015年から実効税率を35%→20%台）、中小企業いじめの外形標準課税強化を行おうとしています。

大企業優遇の税制に反対し、消費税に反対し、10%への増税実施は延期でなく中止させる取り組みを行います。千代田総行動、重税反対行動での要請行動、お茶の水での消費税反対宣伝行動等の取り組みを行います。

年金は物価上昇を反映して0.9%上がるものの、3年間で年金支給額を2.5%引き下げる国民年金法改悪（過去に物価が下がった時に特例で据え置いていた年金を引き下げる）や物価が上昇しても年金を引き下げる「マクロ経済スライド」の実施が画策されており、年金者組合を中心に千代田総行動でも要請行動等で区・省庁要請を継続しています。

生活保護の改悪（3年間で670億円の減少）に関しては、1万人以上が審査請求を行うたたかいが続いています。

(4) 東日本大震災からの復興をめぐる動き

3月11日大震災からの復興は遅々としています。なかでも東電福島第一原発の事故によって未だに17万人余が自宅に帰れないという状況が続いています。また、汚染水の増加と海への漏出は続いており、凍土による汚染水遮断も失敗しました。

メルトダウンのなかった4号機からは核燃料を抜き取りましたが他の原子炉からの燃料取り出しの目処は立っておらず、廃炉に向けた目途は立っていません。その他の地域でもガレキの処分は進みましたが、街の再生や住民の復帰は進んでいません。オリンピック招致時の汚染水は「ブロックされている」の発言に責任をとらせ、福島第一原発の放射能汚染を解決させる必要があります。

福島第一原発事故をはじめとする諸問題が解決していない中、新エネルギー基本計画では原子力を「重要なベース電源」と位置付け、川内原発等の再稼働、原発ビジネスの輸出が行われようとしています。

これらに対して官邸前の抗議行動は継続しています。また、2014年5月21日は大飯原発運転差し止めの判決が福井地裁で出されました。6月28日の明治公園での集会には5500人が参加しました。これらと連帯して引き続き原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換の取り組み、可能な限りの現地調査、区内の避難者への支援を行う必要があります。

千代田春闘共闘は引き続き脱原発を重要課題として、千代田平和集会、千代田総行動等で取り組みます。

（５）教育・教科書をめぐる動き

2015年は中学校教科書の採択を決める年です。昨年改悪された教科書採択制度のもとでの初めての本格的な採択が、6～8月に行われます。新しい採択制度では教育委員会と首長の関係や権限が強化されてしまいました。「慰安婦」や強制連行の問題で、朝日新聞や元朝日新聞記者の講師が勤務する北星学園大学へのバッシングが激化し、政権が右傾化する中ではありますが、「つくる会」などの「戦争をできる国」をつくる教科書が採択されることのないよう運動を強める必要があります。

高校教科書においては、東京都教育委員会により始まった特定日本史教科書への採択妨害の動きが、各地に広まりつつあります。こちらについても採択制度改悪の影響でどうなるか、注目されます。

文部科学省の諮問機関である中央教育審議会では、今後の教育課程の検討が進められています。答申では、小中学校での「道徳」を教科に格上げして評価を行うべきとされ、高校においても、道徳を新教科として導入することが求められています。放っておけば、戦前のように、国家の求める道徳観が子どもたちに注入されてしまうことにもなりかねません。

また、全国的に格差が広がる中で、学生への有利子奨学金も拡大しています。しかしその返済額は膨大で、卒業後には返済で生活の立ちゆかないことすらあり、さらなる格差を生んでいます。OECD加盟国で、大学授業料があり給付奨学金のない国は日本だけです。教育の機会均等と格差是正の観点からも、改善を求める必要があります。

Ⅱ、たたかいの主な課題と要求

（１）平和と民主主義を守る要求

- ①集団的自衛権行使容認の閣議決定反対、安全保障法制案の成立阻止。
- ②国民の知る権利、言論の自由を奪い、戦争のできる国をめざす特定秘密保護法廃止。
- ③憲法改悪反対、国民投票法の発動阻止。武器輸出三原則見直し反対。
- ④改悪教育基本法の具現化阻止、日の丸・君が代の強制反対、30人学級などゆきとどいた教育の実現と私学助成の拡充を。「愛国心」を強制する新学習指導要領反対。
- ⑤「つくる会」などの教科書採択反対。沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定意見撤回。実教出版の教科書採択への妨害を許すな。
- ⑥企業・団体献金反対、小選挙区制・政党助成法の廃止。比例定数削減反対。民意を反映する選挙制度改革実現。
- ⑦侵略戦争の責任を明確にし、韓国や中国の人々も含めた戦争被害者（従軍慰安婦など）への国家補償を。
- ⑧核兵器の廃絶、米軍基地撤去、日米安保条約破棄、自衛隊の海外派兵反対、オスプレイ配備撤回、普天間基地の無条件撤去と辺野古新基地建設に反対し住民要求に沿った解決。

（２）国民生活を守る要求

- ①大企業優遇、中小企業と日本の農業・食の安全を切り捨て、国民生活破壊につながるTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）反対。
- ②食糧主権の確立。食の安全確保。コメ・農産物の全面自由化反対。食糧の自給率向上。
- ③消費税増税の実施反対。大企業優遇税制の是正。
- ④国民生活無視の「構造改革・規制緩和」反対。
- ⑤年金減額反対、「消えた年金」の責任追及と全面解決。年金支給開始年齢の引き上げなど年金改悪反対、最低保障年金制度の確立。
- ⑥後期高齢者医療制度廃止。医療・介護など社会保障の拡充。混合診療導入反対。

- ⑦義務教育費国庫負担廃止など教育、医療、福祉の破壊に反対。
- ⑧金融投機の規制強化。中小企業を守れ。
- ⑨舛添都政の福祉切り捨て反対、都民生活擁護。簡素で環境重視のオリンピックを。保育園、児童館などの職員削減、非正規化をすすめる千代田構造改革反対。千代田区議選勝利。
- ⑩大気汚染・じん肺・アスベスト・薬害イレッサ・薬害肝炎などの被害者の救済。公害・職業病、薬害の根絶。

(3) 労働者の生活・権利を守る要求

- ①大企業の内部留保をはきださせ、賃上げと誰もが生活できる賃金の実現を。成果主義賃金導入に反対するとともに、若者が自立した最低限の生活を送ることのできる賃金を。
- ②リストラ・首切り反対、雇用の確保と拡大。再雇用希望者全員の雇用継続と定年延長。「解雇特区」、裁量労働拡大、残業代ゼロ法案反対。解雇規制法・労働者保護法の制定。
- ③中小企業の危機打開へむけた要求実現。中小企業をいじめる外形標準課税強化反対。
- ④失業対策の充実、失業給付の「全国延長給付」。
- ⑤派遣労働への規制強化、製造業の日雇い派遣の禁止など派遣法の抜本改正で「働くルールの確立」。偽装請負を許さず雇用を守るための労働契約法制改訂。実効ある男女平等法を。
- ⑥パート、臨時、アルバイト、派遣など、有期雇用労働者等の均等待遇。「誰でも時給1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上」の賃金を。
- ⑦ナショナルミニマムの基軸としての全国一律最低賃金制の確立。産業別最低賃金の確立。企業内最低賃金・地域最低賃金の大幅引き上げ。千代田区の公契約条例の充実。
- ⑧労働時間短縮、週40時間・完全週休2日制の即時実施。残業時間の規制と割増率の引き上げ、サービス残業の根絶。
- ⑨国の責任を放棄し、公共サービスの切捨て、地方の衰退を加速させる「地方創生」反対。
- ⑩「公務員制度改革大綱」の撤回。公務リストラ、賃下げ反対。公務員労働者の労働基本権の回復。無秩序な公務の民間委託、市場化テスト反対。
- ⑪JAL解雇撤回、明治乳業の賃金差別事件などすべての争議の勝利。

(4) 東日本大震災の被災者支援に関する要求

- ①復興特区やゼネコン中心の復旧・復興を排除した、被災者本位の復興を。
- ②復旧・復興作業には被災地の人たちの活用を。
- ③被災者の住宅再建に向けて、当面500万円の公的助成の実現。
- ④被災者の失業対策の強化。
- ⑤原発事故による被災者の完全補償。

(5) 脱原発・再生可能エネルギーへの転換要求

- ①東京電力福島第一原発事故の徹底究明により、原発と人類が共存できないことを明らかにさせ、脱原発のエネルギー政策に転換させる。
- ②持続可能な社会づくりのため、再生可能エネルギーの活用を積極的に取り入れさせる。

Ⅲ、たたかいのすすめ方

(1) 平和と民主主義を守るたたかい

- ①集団的自衛権行使容認の閣議決定反対。憲法改悪阻止、特定秘密保護法反対、辺野古新基地建設反対、オスプレイ配備撤回、国会議員の比例定数削減反対、自衛隊の海外派兵反対、核兵器の廃絶など平和と民主主義を守るため、「69行動」など宣伝・署名、デモ、学習会、集会などを行う。
- ②第24回平和集会を2015年7月30日に行う。

③「9条の会」の運動の強化、9条の会のアピール賛同署名への取り組み、職場での9条の会の結成など、職場に憲法の風を吹かせるための運動を進める。

④改悪教育基本法の実施を阻止し、教育問題について新たな取り組みを進める。沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定意見撤回、道徳の教科化に反対してたたかう。

⑤「戦争できる国」をつくる教科書の採択に反対し、実教出版の歴史教科書への攻撃を許さない取り組みを強める。

⑥NPT（核兵器不拡散）再検討会議の成功、核兵器廃絶めざす69行動の駅頭宣伝を1年間通して行う。

⑦オスプレイ帰れ、辺野古新基地建設反対など、沖縄県民と連携してたたかう。

（2）国民生活を守るたたかい

①農業、食の安全、医療、雇用など重大な問題をはらんだTPPに反対し、国民各階層と連携してたたかう。「TPPに反対する千代田実行委員会」の取り組みを継続、強化する。

②年金改悪に反対し、「年金引き下げ違憲訴訟」の支援、消費税増税反対、後期高齢者医療制度法の撤廃など、春闘共闘として、「消費税をなくす千代田の会」などとともに学習、署名活動を強化し、政府、千代田区、同区議会への要請、消費税増税反対駅頭宣伝行動を行う。

③大気汚染・じん肺・アスベスト・薬害イレッサ・薬害肝炎などの被害者の救済。公害・職業病、薬害の根絶のとりくみを行う。

（3）労働者の生活・権利を守るたたかい

①サービス残業をなくし賃金引き上げをめざし、賃金交流、賃金要求を相互に指示し合い、公務員の賃下げ、公務員制度改悪に反対し共同行動を追求する。また、ビクトリーマップの宣伝など大企業労働者、未組織労働者を激励する宣伝行動を行う。

②パート・有期雇用労働者等の均等待遇、2万円以上の賃上げを基本に、時給1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上をめざすとともに、企業内最賃の確立と引き上げ、地域最賃の引き上げ、ナショナルミニマムの基軸としての全国一律最低賃金制の実現、同時に若者が自立して生活できる賃金の確立をめざし共同行動を進める。

③リストラ反対、雇用確保、争議支援、労働法制改悪反対、派遣法の抜本改正、正規・非正規雇用労働者との格差解消、解雇岸法制制定など働くルールの確立をめざし、交流・宣伝・集会・デモなどを行う。

④千代田区の公契約条例の充実をめざす取り組みを進める。

⑤争議の一日も早い勝利をめざし、取り組みを強める。また、日本航空の大量指名解雇を撤回させ、整理解雇4要件の法制化を含む解雇規制法の実現に向けて宣伝、署名、政府への要請などに取り組む。

（4）共同行動の強化

①地域産別との連携をはじめ、中部春闘共闘、東京春闘共闘、国民春闘共闘、官民共同行動との連携を進め共同行動を強める。

②千代田総行動を3月12日および4月16日に配置する。

（5）東日本大震災の被災者支援、脱原発・再生可能エネルギーのたたかい

①東日本大震災被災者支援、再生可能エネルギー普及・脱原発のたたかいを進める。

（6）文化、スポーツのとりくみ

①スキー交流会、芝居観劇会、映画会、千代田写真展など、文化、スポーツに取り組む。

IV、春闘共闘の組織と運営

(1) 組織方針

区内すべての労働組合（産業別地域組織を含む）に加盟を呼びかけ、賛同を得た労働組合をもって「千代田区春闘共闘委員会」（略称：千代田春闘共闘）を構成します。

(2) 結集を強めるオルグ活動

区内の労働者と労働組合の多数が千代田春闘共闘への参加を実現できるようにするため、春闘前段の早い時期にオルグ活動を行います。

(3) 組織の運営

①単組代表者会議

単組代表者会議を開催し、取り組みについて協議・決定していきます。

②幹事会

執行機関として幹事会をおきます。幹事会は千代田区労協と千代田区労連の代表、各産業別地域組織と千代田争議団の代表をもって構成します。

③ブロック組織

4つのブロックごとにブロック春闘共闘を設け、その運営は千代田春闘共闘に準じます。

④事務局

千代田区労働組合協議会の事務所（千代田区神田神保町3-2 サンライトビル7階Tel.3264-2905、Fax3264-2906）におきます。

V、春闘共闘の財政

財政は千代田区労協の財政および春闘共闘加盟の参加費を持って充てます。

参加費（1回限り）の徴収基準は次の通りとします。

50人未満	3,000円
100人未満	4,000円
200人未満	5,000円
500人未満	6,000円
1,000人未満	7,000円
1,000人以上	10,000円
地域産別組織は	10,000円

※方針全体は2015年2月7日の春闘討論集会の議論を経て、単組代表者会議で決定する。